

Title	ケインズ経済学：回顧と展望
Sub Title	Keynesian economics : retrospect and prospect
Author	福岡, 正夫(Fukuoka, Masao)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2013
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.106, No.2 (2013. 7) ,p.187(1)- 199(13)
JaLC DOI	10.14991/001.20130701-0001
Abstract	<p>本講演記録は先般ケインズ学会から依頼された同題の招待講演に由来するもので、まず回顧の部分では戦時中ならびに戦後にかけての筆者のケインズ体験について述べている。また展望部分ではケインズの経済学が政策論としては今日健やかに活力を持ち定着している一方、分析的な理論モデルとしてはいまだ整備されるべき余地を残しており、その意味ではケインズ革命はなおUnfinished Revolutionである旨を述べている。</p> <p>This lecture record comes from an earlier invitation lecture on this same topic by the Keynes Society.</p> <p>First, in its retrospective part, it describes the author's experiences with Keynes during and after the war.</p> <p>Next, in its perspective portion, it asserts that, although Keynesian economics as a theory on policies is vitally established nowadays, as an analytical theoretical model there is still room for necessary improvements.</p> <p>It suggests which parts require such improvements most urgently.</p> <p>As such, this record describes how the Keynes revolution is still an Unfinished Revolution.</p>
Notes	経済学講演会
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20130701-0001">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20130701-0001</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ケインズ経済学：回顧と展望

Keynesian Economics: Retrospect and Prospect

福岡 正夫(Masao Fukuoka)

本講演記録は先般ケインズ学会から依頼された同題の招待講演に由来するもので、まず回顧の部分では戦時中ならびに戦後にかけての筆者のケインズ体験について述べている。また展望部分ではケインズの経済学が政策論としては今日健やかに活力を持ち定着している一方、分析的な理論モデルとしてはいまだ整備されるべき余地を残しており、その意味ではケインズ革命はなお Unfinished Revolution である旨を述べている。

Abstract

This lecture record comes from an earlier invitation lecture on this same topic by the Keynes Society. First, in its retrospective part, it describes the author's experiences with Keynes during and after the war. Next, in its perspective portion, it asserts that, although Keynesian economics as a theory on policies is vitally established nowadays, as an analytical theoretical model there is still room for necessary improvements. It suggests which parts require such improvements most urgently. As such, this record describes how the Keynes revolution is still an Unfinished Revolution.

## ケインズ経済学：回顧と展望\*

福岡正夫

### 要 旨

本講演記録は先般ケインズ学会から依頼された同題の招待講演に由来するもので、まず回顧の部分では戦時中ならびに戦後にかけての筆者のケインズ体験について述べている。また展望部分ではケインズの経済学が政策論としては今日健やかに活力を持ち定着している一方、分析的な理論モデルとしてはいまだ整備されるべき余地を残しており、その意味ではケインズ革命はなお Unfinished Revolution である旨を述べている。

### キーワード

IS・LM モデル、再決定仮説、非模索過程、相対的賃金理論、効率的賃金理論

### プロローグ

本日は久しぶりにこうした形で、母校で皆さんにお話しできますことを大へん嬉しく思って参上いたしました。実は、これからお聴きいただきます話は、最近できましたケインズ学会という学会から依頼を受けて、去る 11 月 23 日に会場の明治大学で行いました同題の招待講演の内容を、もう一度そのままここでも皆さんにお伝えするという趣旨で、企画されたものであります。と申しますのは、このケインズ学会のほうでそういう話をするという事情が身辺の一部の塾関係者の耳にも入りまして、それなら同じ話を是非本塾でもやってほしいというご要望が生じ、それが本日このように実現の運びにいたった次第であります。

さて、ケインズ学会からご依頼を受けました折、一体どういう話をしたらお聴きいただく方々のご興味に叶うのか、大分考えあぐねましたが、何分私も<sup>よわい</sup>齢を重ねてまいりまして来年はいよいよ卒寿という年回りにもなりましたので、一応年寄りにふさわしく、過去を振り返るということから話

\* 本稿は昨年 12 月 6 日、本塾経済学会の主催で行われた同題の筆者の講演をそのまま記録したものであるが、本文でも述べているように、元来その母胎となっているのは、先立って 11 月 23 日に明治大学において行われたケインズ学会での招待講演にほかならない。今回それがこのような形で活字化されるにあたり、ご快諾を賜った同学会関係者各位に、この場を借りて深甚の謝辞を述べておきたい。

を始めたらいいのではないか、ということになりました。そこできょうの話もまた、まずはそうした回顧談から始めさせていただくことにいたします。

## 戦時下日本のケインズ研究

標題になっているケインズ経済学というものを生み出しました当のケインズの主著は言うまでもなく『雇用、利子および貨幣の一般理論』という書物であります、それが出版されましたのはこれまた言うまでもなく1936年のことでありました。しかし、私自身が初めてこの本に接したのは学部の3年生になった1944年のことで、それが世に現れましてからすでに8年ほどの年月が経過したのちのことであつたのです。

なぜそのようなことを殊更に申し上げるかと言いますと、例のベストセラー教科書をつうじてケインズ経済学を世に広く普及させる上で絶大の貢献をしたサミュエルソンが、かつて1946年の『エコノメトリカ』に寄稿した「ロード・ケインズと『一般理論』」という論文、この論文はのちにセイモア・ハリスが編集した『ザ・ニュー・エコノミクス』という本の中にも再録されましたが、その論文の中でつぎのように述べている箇所がありまして、それをまずもって引き合いに出したかったからであります。

その箇所でサミュエルソンは、自分が1936年という『一般理論』が出た年よりももっと前に、すでに経済学者の卵としてそれ以前の古典派経済学を徹底的に仕込まれていたということをつねに何ものにも代えがたい幸いと考えてきた。そのためにのちに「ケインズ革命」と呼ばれるようになったものが、なぜ古典派、正統派の伝統に対して「革命」なのか、そのことの意味を十分に体得することができたのであって、『一般理論』がすでに世に現れてしまつてから経済学を勉強し始めた、より後世の学徒にとってはもはやその点を実感することは不可能なのではあるまいか。そういった趣旨のことを述べているのです。

その実体験を形容するために、サミュエルソンは同箇所ではイギリスの詩人キーツが英訳のホーマーを初めて読んだときの心境をうたった詩を引用しています。

あかつきに生きてしあるは幸いなり

されどその身若くてありしは至福なるべし

というのがそれで、つまり『一般理論』がまさに世に現れたそのときにすでに経済学者として生を享けていたことは何と幸福なことだつたらう、しかもそのときまだ若い学者であつて、新しい福音を柔軟に受け容れるだけの感受性を持ち合わせていたことが、やはりまたこの上なく幸福なことだつた、というのがそこでサミュエルソンが言わんとしている趣旨なのです。

さて、そういうことですから、このサミュエルソンの言い方からいたしますと、はなはだ残念ながら私などの世代は時すでに遅しでありまして、サミュエルソンの言うあとのほうの条件はあるい

は満たすかもしれませんが、前のほうの条件にはまったく失格である。つまり私が経済学の勉強をスタートして『一般理論』に出会ったときは、すでにケインズ経済学も古典派、新古典派の経済学もすべてを同時に一緒に勉強する時代になってしまっていたわけでありませぬ。

ということで、ケインズをサミュエルソンが学んだ時代と私が学んだ時代とでは差があるわけですが、ただそれに類する事情をめぐって私がいまここで申し上げたい点は、とにかくそのような形にせよ私たちの年代の者がケインズを勉強し始めた時代と、きょう話を聴いていらっしゃる皆さん方のように私よりずっと若い世代の方々がケインズを勉強された時代というものを比べてみますと、またそこにはもう一つの差が介在している。私たちの場合は、皆さん方の場合とは大分違ったケインズ経済学の受け取り方をした時代、そういった時代の中で若干の時を過ごした体験を持ったのではないかと、そのように言えるのではないかと思います。私が学生として兵隊に行く前にケインズの『一般理論』を勉強した時代はまだ戦争中のこととして、いま当時を振り返って今昔の感に堪えないのは、この本に集約されているケインズ経済学そのものの、当時の、とりわけ日本の学界での受け取り方が、戦後の皆さんの時代のそれとはいちじるしく違ったものであったということ、そのような一時期がたしかに存在したということとをまず指摘させていただきたいのです。

そのころ日本ではすでに一橋大学、当時の東京商科大学の中山伊知郎先生のゼミで逸早く『一般理論』の研究がさかんになされておりました、中山先生監修の『一般理論』の解説書とか、同じく一橋大学の鬼頭仁三郎先生の『貨幣と利子の動態』というケインズ研究書とかが出ておりました。私は本塾の千種義人先生のゼミで『一般理論』の輪読に携わるとともに、これらの本をも一生懸命読んだのですが、当時の日本の大学でのケインズ経済学の受け取り方は戦後とは大分違って、それをヴィクセルとかハイエク、あるいはミュルダール、リンダールとか、また同じイギリスで言えばロバートソンとか、そういった学者たちに代表される貨幣的な動態理論、貨幣を主役とする経済変動理論の系譜への、一つの斬新な貢献としてケインズを位置づける、そういったふうにケインズを捉えることが大勢だったのではないかと思います。

現在では皆さんご承知のとおり、どの経済学の教科書でもケインズ経済学の中心部分は例の  $C+I$  線と 45 度線の図式とか  $I \cdot S$  の交叉図、あるいはまた  $IS \cdot LM$  モデルといったような形で扱われるわけですが、そういった風潮が日本でも見られるようになったのは、戦争が終わって私どもがふたたび学窓に戻れ、経済学の勉強を再開できるようになってからのこと、そのころになって戦争中途絶えていたアメリカなどの海外の文献が<sup>せき</sup>堰を切ったようにどんどん入ってくる。サミュエルソンのベストセラー教科書『エコノミックス』とかクラインの『ケインズ革命』とかいう本が初めて読めるようになりまして、それらをつうじて私どもは漸くいま申しましたような  $C+I$  線と 45 度線の交点で国内総生産  $Y$  が決まるとか、あるいは同じことになりませんが投資の  $I$  線と貯蓄の  $S$  線の交点で  $Y$  が決まるとかといったような、いわゆる所得決定の理論というものがケインズ経済学の核心をなしているという考え方に、文字どおり目の覚めるような思いで初めて接したのです。

もちろんケインズ自身の『一般理論』そのものの中にも、それと本質的には同じことが始めのほうでいわゆる総需要関数と総供給関数の交点において総雇用量が決まるという形で書かれているわけですが、私どもも戦争中その箇所を何度も読んで総需要関数や総供給関数の形が凸になるのか凹になるのかといったような話はさかんにした記憶があるのですが、そのケインズの図式を  $C + I$  線と 45 度線の図式に転換するなどというアイデアは誰の頭にもまったく浮かんできませんでした。論より証拠、その箇所の議論と、同じく『一般理論』の中ほどで論じられている投資と貯蓄が均等になるという議論とが同じことなのかなどという認識は誰一人として持つことができなかったのです。今日では  $Y = C + I$  というのと  $I = S$  というのはまったく同じことだといったようなことは、経済学のイロハを学んだばかりの学生諸君にとっても当たり前のことですが、当時は主著の始めの総需要関数・総供給関数による雇用決定の議論と、中ごろの貯蓄・投資均等の議論とを直接に結びつけて考えるとといったような発想法は不思議なことに全然頭に浮かんできませんで、後者については貯蓄・投資の均等というのは均衡条件なのか恒等関係なのかといったような議論ばかりがなされておりました。

いまにして思えば  $C + I$  線と 45 度線の図は、すでに 1937 年の『ジャーナル・オブ・ポリティカル・エコノミー』所載のサミュエルソンの論文の中で今日とまったく変わらない形で描かれていたわけですが、その図に戦後の発展の原動力が秘められていることを見抜けなかったのは、まことに釈明の余地なく迂闊なことだったと言わざるをえません。

そういうことで、繰り返して言えばケインズの主著が初めて日本に入ってきた当初から戦時中にかけては、それをヴィクセルやロバートソンのような貨幣的経済変動論の一形態としてとり上げるという風潮が支配的で、たとえば先ほど触れました鬼頭先生のご著書の題『貨幣と利子の動態』といったような標題が、何よりもそういった当時の状況を象徴的に物語っているのではないかと思います。これをやや別の言葉で言い換えれば、現在のマクロ経済学の教科書に見られるような、ケインズ経済学の体系を一つの整合的なマクロ経済学体系とみなして、それをワルラス流のミクロ経済学体系と対比させるとか、あるいはケインズ体系の精髓を  $C + I$ 、45 度線図あるいは  $IS \cdot LM$  モデルの中に求めるとかといったようなたぐいのケインズ経済学の捉え方は、戦後になるまで日本にはまったく存在していなかったのです。

もっともサミュエルソン自身、先ほどあげました「ロード・ケインズと『一般理論』」という論説の中で「実際ミード、ランゲ、ヒックスおよびハロッドの数学的モデルが現れるまでは、ケインズ自身にも自分の貢献がどんな分析的システムを持っているのかが本当に分かっていたと信ずべき理由がある」と述べているくらいですから、戦時中の日本のそのようなケインズ経済学の受け取り方もあながち無理からぬところがあるのではないかと、いく分は言いわけの余地があるのかもしれない。

## 戦後の大転換——*IS・LM* モデルの定着

ということは換言すれば、サミュエルソンがケインズ自身の総需要関数と総供給関数による総雇用決定の図式を、 $C+I$  線と 45 度線による国内総生産決定の図式に変換しえたという貢献はまことに非凡というか画期的なもので、それがやはり彼のあげた先ほどのミード、ランゲ、ヒックス、ハロッドたちによるケインズ体系のモデル化——なかでもヒックスの *IS・LM* モデルがのちのちとりわけ著名になったわけですが——と相俟って、以降のケインズ経済学の普及化に果たした役割はまことに大なるものがあつた、と言ってよいのではないのでしょうか。かつて「マクロ経済学と経済政策」という論説の中で専修大学の野口旭さんが、こうしたケインズ体系のパラダイム化にもっとも力のあつた貢献はサミュエルソンの教科書『エコノミックス』とヒックスの論文「ケインズ氏と古典派」であつたと言われたことがあります。私もまたまことにそのとおりでと思うわけです。

ところで以上に話してまいりましたような経緯が戦時中ならびに戦後をつうじての私のケインズ体験なのですが、その後現代にいたるまで不思議なことには、これほどケインズ体系の核心部をしっかりと掴んでそれを万人向きのケインズ・モデルに定式化したと思われるサミュエルソンやヒックスの貢献が、一部のケインジアンとりわけポスト・ケインジアンと呼ばれる人々によって、それはケインズ自身の『一般理論』ではない、真のケインズとは似ても似つかぬものに歪曲された不当なモデルだと、むしろ否定的に受け取られるという動向がいまだに根強く存在しております。たとえば *IS・LM* モデルといったものは真のケインズではないとする見解が、国の内外を問わず何人もの論客によってしばしば表明されているのが実情であります。述べられている理由は論者によっていろいろと相違はありますが、それらにつきましてはこれまで私は機会あるごとにそのどれもがかならずしも納得のいく見解ではないという評言を、理由を付記して述べてまいりましたので、きょうは時間の都合上具体的には逐一とり上げないことにいたします。通約して申すならば、これらの見解はいずれもが理論分析の作法の無理解にもとづく根柢のないものでありまして、それにもかかわらずそうした主張がいまだに執拗に存続しているのは、もっぱらケンブリッジ対ケンブリッジといったようなイデオロギー的なライバル意識が生み出すところであるか、さもなければ *IS・LM* モデルはケインズを無理矢理にワルラス体系の枠組みの中に押し込んだもので、しかもそうしたワルラス体系は市場原理主義の立場に立つものだといったような二重の誤謬が自覚されないところに由来するとか考えられないと、私がかねがね思っております。

そうした事情の解明にこれ以上かかずらうのは時間の浪費であると思われませんので、以下残された時間では、この *IS・LM* モデル流の理論モデルを一応適切なモデルであるとして肯定的に受け取った上で、なお「ケインズ革命」と呼ばれる革命を成就するためにはまだそこで何が足りないか、ケインズ経済学の体系を真に首尾一貫した分析的システムにまで完成させるためにはさらにどういう点が補われなければならないか、そういったような、より積極的、建設的な問題の考察のほうに話を移らせていただきたいと思ひます。

## IS・LM モデルの拡充補完

そこでまず当該の IS・LM モデルで何がまだ足りないかと言いますと、一つにはこのモデルで決められる国内総生産  $Y$  はもちろん実質的な国内総生産ですから、それと整合するためには所与とされる貨幣供給量の  $M$  もまた実質的な貨幣供給量とされるのではなくてはなりません。よって、もし  $M$  で名目的な貨幣供給量をあらわすとするならば、物価水準すなわち  $Y$  のデフレーターを  $P$  として、ここでのマネー・サプライは  $M/P$  とみなされるべきものであります。するとその物価水準  $P$  そのものがどうして決まるのかという分析は当然、当初の IS・LM モデルでは欠けているわけであり、 $P$  もまた所与と考えられていますから、まずその点が補足されなければならないこととなります。またもう一つには IS が関連する実物財の市場、LM が関連する貨幣の市場のほかに、ケインズ体系には労働の市場というものがありますから、労働サービスの価格である賃金  $W$  がどのようにして決まるのか、その点がやはりまた補足されるのではなくてはなりません。以上を要するに、物価の  $P$  や賃金の  $W$ 、そういった価格関係の変数決定の仕組みが IS・LM モデルでは欠けているのです。

この点を補ってケインズ体系を閉じるためには、従来から手っ取り早い簡潔な方法として、皆さんご承知のように二つの方法が考えられています。その一つはケインズ自身が主著において古典派の第一公準と呼んだもの、すなわち労働需要に関する限界生産力説を利用する方法、またもう一つはややのちになってマクロ経済学に導入されたいわゆるフィリップス・カーブなるものを利用する方法であります。

第一の方法は逸早くクラインなどによって示されたやり方で、彼がやっているように IS・LM モデルにマクロの生産関数とそれにもとづく第一公準すなわち労働需要がその限界生産力と実質賃金がひとしくなるように定まるという条件を付け加えればよいわけです。そうすれば実質賃金  $W/P$  の値が整合的に決まることとなりますから、物価の  $P$  のほうを計算単位とすれば貨幣賃金  $W$  の値が決まることとなりますし、またケインズ自身が主著の他の箇所では提唱しているように貨幣賃金  $W$  を賃金単位とみなしてそれで実質値を測るのであれば、 $W$  で測った  $P$  の値が決まることとなります。そのような仕組みで一応ケインズ体系は価格面をも含めて首尾一貫したものになるのです。この考え方はまた、IS・LM モデルから総需要曲線を導き、第一公準から総供給曲線を導いて、その交点で  $P$  を決めるという形でも定式化することができます。

つぎにもう一つの、フィリップス・カーブを導入するほうは、かつてサミュエルソンとソローがあるジョイント・ペーパーで示したことがあります。この場合は前の第一公準の場合のように限界生産力説、あるいは同じことを裏から言ってマージナル・コスト・プライシングの方式を用いるのではなくて、賃金コストにマーク・アップの分を上乗せして価格を決めるいわゆるマーク・アップ・プライシング方式を用いれば、それでふたたび体系は閉じることとなりまして、IS・LM モデルと整合的な物価  $P$  の上昇率あるいは賃金  $W$  の上昇率が決まることとなります。これは一つ目の考え方のように  $P$  そのものを変数とするのではなくて、 $P$  の上昇率を変数とするインフレ型の総需



要曲線・総供給曲線の交点で  $P$  の上昇率、インフレ率が決まるという考え方に当たります。しかしそのようにして  $P$  や  $W$  の上昇率が決まれば、それと前期の既知の  $P, W$  の値から今期の  $P, W$  の値そのものもまた決まることになるのは、言うまでもありません。

## アローの問題提起

以上、 $IS \cdot LM$  モデルというものを一応基本として、さらにそれに価格面をも含めセルフ・コンプリートなものにするにはどうしたらいいかというような見地から、手っ取り早い安直なやり方の事例を二つほどあげましたが、ではそれで、はい、万事がめでたく済みましたと言って引き下がるわけにはまだまいりません。さらにもう一步深いところまで踏み込んでいろいろと考えてみますと、ケインズ体系の分析的定式化ということには、いま例示したような安易なやり方ではまだまだ尽くしえない、より根本的な問題がいくつか内在していること、それらをまともに考慮に入れられないとかならずしも完全な解決には到達できないといったような事情が次第に明らかになってまいります。

この点について、まずきわめて重要な示唆を与えるのは、かつてサミュエルソンの浩瀚な『科学的論文集』が出たときに、その書評の形でアローが『ジャーナル・オブ・ポリティカル・エコノミー』誌に書いた論文の中で提起した、いわゆる新古典派的総合の立場に対する批判であります。

サミュエルソンの新古典派的総合の考え方によれば、市場経済体制が自由放任に委せられた場合には、ケインズ流の過少雇用均衡状態に落ち着いてしまう可能性を排除できないが、そのようなことになったとしても、もしその経済にケインズの提唱どおり適切な財政政策や金融政策が加えられて首尾よく完全雇用の均衡状態が達成されたならば、あとは新古典派流、ワルラス流の価格理論があてはまることになろう、ということになります。しかしアローは、そういった考え方をそこで批判しているわけでありまして、元来ワルラス流の理論は外からの助けを借りなくても自力で完全雇用の状態を実現できるような経済のメカニズムを述べているものである。それに対してケインズが対象としているのは、自分の力だけでは完全雇用に自動的に達成することはできず、放任されれば過少雇用の均衡状態に陥ってしまうような体質の経済であるから、かりに政策の処方を講ずれば完全雇用が達成維持できるとしても、そこでの経済の内在的調整メカニズムは、自力で完全雇用を実現できるワルラス経済の調整メカニズムとはおのずから違っているのではあるまいか、何かそこには完全雇用均衡の自動的实现を妨げ、経済をそうではない均衡に落ち着かせてしまうような仕組みが構造的に存在しているのではなかろうか。そういう大へん深奥な問題をアローは正面から提起しているわけなのです。

## ケインズ体系とワルラス体系の相違点

もし以上のようなアローの問題提起が正しいとすれば、ケインズの経済学体系は市場経済の作動方式をめぐってワルラスの経済学体系とは根本的に違ったメカニズムを想定しているはずであって、

そうだとすればそれは一体どういう点なのかといった、理論分析の見地からすればきわめて重要な基本問題が生じてまいります。そこで以下におきましては、そのような問題解明への差し当たっての手掛かりとして、私が両体系の相違点と申しますものを、時間の都合上五点ほどに要約して申し上げてみたいと思います。

まず第一に、ワルラスの経済学体系のほうは、それが本来の説明機能を<sup>まっ</sup>全うするためには、すべての財について市場が存在すると考えられるのではなくてはなりません。これは厳密に言えば、現在の財について現物市場があるばかりでなく、将来財についても先物市場が完備していることを意味しております。あるいはもしそのような想定があまりに厳しすぎるというのであれば、これまた厳しい仮定には違いありませんが、将来財の価格がすべて完全に予見されると想定されるのでなければなりません。ところが一方ケインズ体系のほうでは、それとは異なって将来の事態については不確実性が支配しており、各自の選択行動はそれぞれ不確かな予想にもとづいて行われると考えられておりますから、そのことからしてケインズ体系での均衡はワルラス体系のそれとは違って、ヒックスやグランモン流のいわゆる一時的均衡、テンポラリー・エキリブリアムになるのではなくてはなりません。すなわち每期市場が開かれるたびごとに各主体の予想は改訂され、今期実現した事態にもとづいて新しい予想が立て直されていくようなタイプの均衡になるほかはありません。

つぎに第二に、ワルラス体系では中央取引所の仕組みが構想されていて、それぞれの市場参加者、売手や買手は、そこで各財の需給が均衡したときに、各自の提供する財を提供しようとする量だけ市場に提供して、その代わり各自の欲する財を欲する量だけ市場から持ち去れば事が済むわけですから、人々はいわば市場と取引するわけであって、特定の相手と取引するわけではない。そういうことで、元来ワルラス体系では、人と人とが取引する場合に重要な役割を演ずる貨幣という特殊な財がかならずしも不可欠な存在とはされていないのです。これに対してケインズ体系の場合は、始めから貨幣経済という想定が本質的な意味を持っているわけですし、しかも貨幣がたんに取引のために用いられるばかりでなく、資産としても保有されるという動機から、貨幣の存在が実体経済での財の需要にまで重要な影響を与えるという現象を重視しなければならない仕組みになっています。その点に二つの体系の顕著な相違を見ることができると申します。

すると第三には、そういった形で実体経済での財の需要が制約される可能性を考慮いたしますと、いわゆる有効需要の原理ということで、ケインズ体系にはワルラス体系に見られない、つぎのようなきわめて重要な相違点が見られることになってまいります。それはこういうことですが、ワルラス体系ではそれぞれの市場参加者は、市場で与えられる価格の下で自分にとってもっとも有利と思われる、つまり自分の効用を最大にしたり利潤を最大にしたりする需給量を、あたかもそれらが実現できるかのごとくに思って市場でオファーするわけですが、ケインズ体系ではそういうわけにはいかない。いま不景気の場合を考えますと、有効な需要がある分しか売れないわけですから、かつてソローがスティグリッツとの共同論文で示したように、需要と供給のショートサイドのほう、不

景気の場合は需要のほうが事態を決定して、その財の生産者は売れる分しかつくらないことになります。したがって労働の雇用にしてもその生産量に見合った分しか雇われないことになるので、労働者家計が主体的に決めた労働供給量は実現できないことになってしまいます。

この前のケインズ学会で話をされた根岸隆さんがかつて提唱されたキックを持った価格線という考え方もこの点に分析的な表現を与えることを工夫されたもので、いま言ったような事例で言えば売手はワルラス体系の場合のように水平な価格線の上で自分にもっとも有利な点を決めてもそれが実現されるわけではないので、価格線は実際にそれだけしか売れないというところでキック、屈折点を持つ、そこからは右下がり、というふうになる。労働の場合も同様であります。

同記事態をやや別の扱い方で申しますと、これはクラウワーが初めて提示したいいわゆる再決定仮説、デュアル・デジジョン・ハイパーセシスというものが述べているようなことになっております。先ほども言いましたようにワルラス体系の場合は、労働者家計は所与の価格や賃金の下で自分の提供したい労働供給と自分の充足したい消費財需要とを同時に、双方整合的に決めてオファーするわけですが、その場合の消費財需要というのは同時に決めた労働供給が実現した場合に初めて実現可能となるわけですし、ケインズ体系の場合は当該の労働供給が全部実際に雇用されるとは限りませんから、不況下にあっては実現するのはそれを下回るより少ない雇用量でしかありません。すると労働者家計が事実上受け取る賃金所得は意図した賃金所得よりも少なくならざるをえませんから、それでもって当初決定した消費財需要を実現するわけにはいかない。そこで労働者家計は改めて実際に手にした賃金所得にもとづいて消費財需要を決め直さなければならない。それがクラウワーの言う再決定、デュアル・デジジョンであります。そういうことだと、ケインズ体系の場合の労働供給量や消費財需要量はワルラス流の供給関数や需要関数の上には乗っていないわけでありまして、ケインズ流の消費関数といったような概念はワルラス流のノーショナルな所得と消費需要の関係を示すものではなく、文字どおりエフェクティブな所得と消費需要の関係を示すものと考えなくてはならない。そういうことをクラウワーは指摘しているわけであります。

ところで、もしそのように言うことが正しいとすれば、そうした再決定仮説の考え方はクラウワーの場合のように労働者家計の行動について適用されるばかりではなくて、また生産者、雇用者たる企業の行動についても適用されるのでなくてはならない。つまり企業はワルラス流の利潤最大化行動をつうじて生産量を決めたととしても、現実にはその全部が売れるのでなければ実際に売れるだけの生産量にもとづいて労働雇用量もまた決め直さなければならないはずであります。このように生産面でも再決定仮説を考慮に入れなければならないということを最初に指摘したのはドン・パティンキンでしたが、その提言にもとづいてその後労働者家計にも生産者企業にも再決定仮説を導入して総合的なケインズ体系を再構築してみようという、目下の議論にとって大へん重要な研究を行ったのは、バロとグロスマンの共同論文でした。

さてこの再決定仮説のような考え方を認めるとなると、それに関連してやはり同様に重要と思わ

れるつぎの第四の相違点に言い及ばざるをえません。前にも言いましたように、ワルラス流の体系では、各経済主体はそのときどきの市場価格の下で自分たちが買いたい売りたいと思う各財の需給量をそれぞれ市場にオファーするわけですが、それらを各財ごとに集計して需要と供給の均衡が成り立たないときには、各主体は所望の需給量を市場に表示するだけで、実際上の財の受け渡しはなされないと仮定されています。その場合には、需要が供給を超過する財については価格が引き上げられ、逆の場合には価格が引き下げられるという調整過程をつうじて、すべての財の市場で需給がひとしくなり、価格を上げ下げする必要がもはやなくなったとき、そのときにいって初めて財の取引が実行される運びになるわけなのです。その点にいたるまでの調整過程はご存知のように予備的な模索の過程、タットヌマン・プロセスと呼ばれております。

ところが一方、ケインズ体系の場合は、労働市場に失業すなわち供給過剰があるがままの均衡、過少雇用均衡というものが現実化していると考えられているわけですから、労働市場が需給均衡の条件を満たしていなくても当該の財の受け渡し、つまり労働の雇用が実現されているのではなくては話の辻褄が合わないわけでして、需給が不一致の場合でも取引が実行されると考えられなければなりません。また前述の再決定仮説のような考え方を活かすとしますと、そのような過少雇用均衡が成立するまでの調整過程の途中においても、やはり財の受け渡しを実行しながら調整が進んでいくと考えるのであれば話が一贯しませんから、その意味においてワルラスの体系が模索過程を想定しているのに対して、ケインズ体系はいわゆる非模索過程、ノン・タットヌマン・プロセスを想定していると考えざるをえない。その点が二つの体系のどこが違うかの、もう一つのきわめて重要な相違点になるように思われます。

この点が理論分析上なぜ重要な相違点になるかと言いますと、いま非模索の過程として調整過程を考える場合には調整の都度実際に取引が行われますので、各人の財の保有状況もまたそのたびごとに異なってこざるをえない。したがってどういう均衡がやがて成立するかというその均衡そのものが調整の事実上の経路いかに依存せざるをえないことになりまして、当該の非模索のプロセスがある均衡点に達して動きを止めるまではあらかじめ均衡点は見えてこない。これは分析的な視点からしますと、ワルラス体系の場合のように均衡点の存在の問題とそこへの収束すなわち安定性の問題とをそれぞれ切り離して考えることがケインズ体系ではできない、という重要な含みが生じてくるからであります。つまりドブリューのように、均衡の存在の問題はとり上げるが安定性の問題はとり上げないというような分け隔てをしたスタンスをとることがケインズ体系の場合には許されない、ということにならざるをえないのです。

またこのように非模索の過程を考えるということになりますと、ワルラス体系の場合重要な役割を演ずるいわゆるオークションアすなわち市場の調整を<sup>つかさど</sup>司るせり売り人の行動様式などにつきましても、かつてフランクリン・フィッシャーがいろいろと試案を示しましたように、新奇な代替案を考えることが必須とならざるをえないでしょう。

私見によれば以上に述べました第三点と第四点が、ケインズ体系を分析的に本式に定式化しようとする場合には、もっとも本質的なワルラス体系との相違点になるのではないかと思います。先ほど両体系の相違点を五点あげると申してしまいましたので、もうちょっと時間を頂戴して、さらにもう一点だけつけ加えさせていただきたいと思います。

第五の点になりますが、もしワルラス体系の立場に立つならば、労働市場で供給が需要を上回り失業が発生していれば当然オークションの調整ルールからして賃金が下落しなければならないはずですから、ケインズ体系の過少雇用の状態が均衡状態である以上は、失業の存在にもかかわらず賃金はその均衡値にとどまりつづけてそれ以下には下がらないという何らかの理由が根拠づけられねばならないはずであります。ご承知のようにケインズは主著の中で、この点に対する解答をいわゆる相対賃金理論という考え方の中に求めました。それは労働者たちが職業間の相対的な賃金の高低の比較に大きな関心を持つという考え方で、実際の経済では賃金決定は決して経済全体として一律かつ同時になされるわけではなく、各個の職業別、産業別になされるのが実態であるので、労働者たちは自分たちの賃金引下げに直面した場合には、それが他の業種に比しての相対的な引下げのように感じて、分配上の不利化と受け取りがちである。そこでそれを防御するために当の引下げに抵抗するのだ、というのがケインズ自身による賃金の下方硬直性の説明であります。

もしそのような相対的賃金理論が労働者側すなわち被雇用者側がなぜ不況期に賃金切下げに抵抗するのかを説明するものとすれば、もう一方、雇用者である企業の側にも、なぜ買手市場の立場を利用して賃金の切下げを図らないのかがやはり説明されなければなりません。この点につきましてはソローやスティグリッツ、アカロフたちがいわゆる効率的賃金理論なるものを唱えまして、もし賃金を切り下げればそれが労働者たちの労働意欲、彼らのやる気とかモラルを低下させる結果を招くので、生産効率を落とさないために賃金切下げをやらないのだといったような考え方を示しました。

もし以上に述べましたような二つの説明を認めるといたしますと、相対的賃金理論のほうは他の職業と比較しての処遇の格差が労働者の選好の対象とされることになりますので、彼らの効用関数の中に賃金という名目的変数が入ってくることになる。一方効率的賃金理論のほうは賃金の高さと労働生産性とのあいだにプラスの関係があることを主張することになりますので、生産者の生産関数の中にやはり賃金という名目的変数が入ってくることになります。

したがいましてケインズ流の過少雇用均衡において賃金が下落しないことを説明しようとするれば、以上のような措置がまたワルラス体系とは基本的に異なったもう一つの相違点として加わることになるわけでありませぬ。

## 革命の完結に向けて

以上、アローが提起した問題に応じて、ケインズ経済学の体系のどこがその深部においてワルラス体系とは異なっているかという、いくつかの点を数え上げてまいりましたが、アローの設問に完全に答えるためには、そのような点の一つ一つではなくそのすべてを整合的に統合し集大成した首尾一貫したケインズ体系というものがつくり上げられるのでなくてはなりません。それらの点の少なくともそのそれぞれにつきましては、当該のケインズ体系の特徴をまともに考慮に入れたいくつかの貴重な貢献が、その後の理論経済学の発展コースの中でなされてまいりました。たとえばクラウワー流の再決定仮説という考え方につきましては先ほども言及いたしましたバロ＝グロスマンの1971年の共同論文、さらにそれを多数主体・多数財のモデルに拡張したジャン・パスカル・ベナシーの1975年の「貨幣経済におけるケインジアンの不均衡理論」という論文などが発表されましたし、その他フランクリン・フィッシャーの1972年の「オークション不在の価格調整」という論文、またH.R. ヴァーリアンの1977年の「非ワルラス的均衡」という論文等々がありまして、それらがなにかんずく卓越したきわめて重要な研究であるように私は思っています。これらの論文の主要なものにつきましては別途末尾に参考文献リストを掲げておきましたので、是非ご参照下さい。ご本家イギリス・ケンブリッジのポスト・ケインジアンたちや日本の一部の反IS・LM派の人々がそれらをまったく無視したりあるいは無理解な態度を示したりするのは、理論経済学の発展段階からすれば後進的である以外の何ものでもありません。

ただ先ほども述べましたように、これらの論文は両体系の際立った相違点を別括して、ケインズ体系の特性を逐一明確に定式化したという点ではきわめて有益な貢献をなしていますが、いまだにそれらの点のことごとくを包括して、一つの決定的なケインズ体系なるものに集大成しているわけではありません。そうした課題には依然としてまだ大きな余地が開かれているわけですし、私といたしましてはそれを完結させるような有意義な仕事に、是非ここにご列席の、とりわけ若い世代の方々にはチャレンジしていただきたいと思っている次第であります。その<sup>かなめ</sup>要になるのは、すでに述べました非模索の過程、不均衡でも取引を実行していくようなノン・タットヌマンの調整過程を枠組みといたしまして、それがやがて過少雇用均衡というケインズ型の不動点に収束するような理論的可能性を示すというプログラムでして、その到達点としての過少雇用均衡点は、私の考えではおそらくゲーム理論に出てくる囚人のジレンマ流のナッシュ均衡のような性格を持った均衡点になるであろうと思っています。つまり生産者すなわち雇用者の側は、もっと自分たちの生産物を買ってくれば、もっと労働の雇用も増やすことができるのに、事実としては製品需要が足りないので雇用を増やせない。一方労働者の側は、もっと雇ってくれば所得が増えて、もっと生産物への需要も増やすことができるのに、雇ってくれないからそれ以上買うことができない、といった形で、いわゆる統合の失敗、コーディネーション・フェイリュアにもとづいて囚人のジレンマ型の均衡に陥ってしまっているというのが、ケインズの過少雇用均衡の姿なのです。

きょう私の申し上げたいことはほぼ以上のところで尽きますが、ここで話の結びとして言葉を重ねますならば、アレーナとポルタが編集した最近の論文集の中でソローが言っておりますように、政策論としては今日ケインズ経済学は立派に生きていて、すでに定着済みである。一部の合理的期待派の人々のように、ケインズはもはや死んだなどと言うのは、ナンセンスである。しかし、もう一方、経済理論の体系として分析的な視点から見た場合には、それはまだ完成していない。その意味ではケインズ革命はまだ未完の革命、アンフィニッシュト・レボリューションである。ということで、たしかにソローの言うとおり、もし私たちがワルラス体系の現代版であるアロー、ハーン、ドブリューなどの精緻な理論モデルと比較するならば、それに匹敵するだけの周到なケインズ理論モデルというのはまだ出来上がっていないとすることができましょう。それを完成させる大目的に向けて、ご列席の若い方々にはご尽力いただくことをいま一度心からお願いいたしまして、私の今回の話は終わりにさせていただきたいと存じます。

どうも込み入った話を長時間にわたってご清聴いただきまして、有難うございました。

(名誉教授)

#### 参 考 文 献

- Arrow, K.J., "Samuelson Collected", *Journal of Political Economy*, December 1967.
- Barro, R.J. and H.J.Grossman, "A General Disequilibrium Model of Income and Employment", *American Economic Review*, March 1971.
- Benassy, J.P., "Neo-Keynesian Disequilibrium Theory in a Monetary Economy", *Review of Economic Studies*, October 1975.
- Clower, R., "The Keynesian Counter-Revolution: A Theoretical Approach", in F.H.Hahn and F.P.R.Brechling eds., *The Theory of Interest Rates*, 1965.
- Fisher, F.M., "On Price Adjustment without Auctioneer", *Review of Economic Studies*, January 1972.
- Solow, R.M., "Another Possible Source of Wage Stickiness", *Journal of Macroeconomics*, Winter 1979.
- Solow, R.M. and J.E.Stiglitz, "Output, Employment and Wages in the Short Run", *Quarterly Journal of Economics*, November 1968.
- Varian, H.R., "On Persistent Disequilibrium", *Journal of Economic Theory*, April 1975.
- Varian, H.R., "Non-Walrasian Equilibria", *Econometrica*, April 1977.